

平成 2 5 年 度

須坂市公営企業会計決算審査報告書
並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

須坂市監査委員

平成25年度須坂市公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された平成25年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

平成26年8月22日

須坂市監査委員 鱈川晴夫
須坂市監査委員 佐藤壽三郎

1 審査の対象

平成25年度 須坂市水道事業会計
平成25年度 須坂市下水道事業会計
平成25年度 須坂市宅地造成事業会計

2 審査の期日

平成26年7月2日から18日

3 審査の方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に基づき運営されているか、また決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、決算書を基に関係諸帳簿と照合し確認を行い、併せて各種資料の提出を求め関係職員から説明を受け実施した。

資金不足比率の状況についてはその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、合わせて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査の方針について

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているか。健全財政に配慮をもって財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげ、住民福祉の増進に寄与しているか。更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5 審査の着眼点について

- (1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか。
また、表示されているか。
- (2) 貸借対照表については
 - ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。
 - イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。
- (3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。
を審査の着眼点として実施した。

6 審査の結果について

審査に付された各会計の決算諸表は、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。また決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における留意点について

次のとおり意見を付すので留意されたい。

(1) 水道事業会計について

- ① 財務分析数値は、総収支比率は 109.5%で前年度より 18.2%低く、営業収支比率も 120.2%で前年度より 24.5%低くなっている。また、給水収益に占める職員給与費の割合は 14.1%と前年度より 2.2%改善され、経営の効率化に努めていると窺えるが、有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より 25 円 47 銭低下し、総給水量に

対する有効率・有収率も共に 3.16%低下していることから、配水施設の有効利用に努めるなど、今後とも一層効率化に努められたい。更に、将来の人口減少を考慮したとき、一層の経営努力が必要である。

- ② 水道料金の過年度収入未済額は 2,491 万円で、前年度に比べ 113 万円の増である。徴収に努力されているものの、未済額の増加傾向が続いている。利用者間での公平性を保つためにも、未納額の縮減に向け一層努められたい。
- ③ 有収水量は、用途別で一般用は前年度対比 1.35%減であったが、営業用は 6.91%増、工業用は 2.01%増となり、全体では 0.07%の増となった。これは給水人口の減少や震災に伴う節水意識の高まり、経済情勢などの要因が影響していると思料される。特に「蔵水」の販路拡大及び長年の懸案事項である長野刑務所に対する本市上水道の全面的利用についての要望を実現するよう引き続き努められたい。
- ④ 資金不足比率については、流動資産が流動負債に比べて大きいこと等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないと思料するが、資金不足比率の発生は本市の連結赤字比率の悪化につながることから、特に注意を払っていただきたい。
- ⑤ 平成 25 年度より峰の原水道事業会計を統合されたが、このことは少なからず経営に影響があると懸念される。一層の注意を払い、良好な経営状況が継続するように努められたい。

(2) 下水道事業会計について

- ① 経営分析を見ると固定比率が 283.3、負債比率が 190.2 と減少傾向にあるにも拘らず高率となっていることから、経営は厳しい状況にあるといわざるを得ない。事業の効率的な運営と経営の一層の健全化に努められたい。
- ② 下水道使用料の過年度収入未済額は 1,627 万円で、前年度に比べ 65 万円の増である。徴収に努力されているものの、未済額の増加傾向が続いている。利用者間での公平性を保つためにも、未納額の縮減に一層努められたい。
- ③ 資金不足比率については、流動資産が水道事業と比較して少ないことから、資金不足比率の発生について特に注意を払って経営していただきたい。

(3) 宅地造成事業会計について

- ① 上町地籍及び坂田地籍の宅地について、価格の引き下げなど苦慮されながら分譲に努力をされていることが窺え評価する。今後も残り区画の早期分譲に努め、事業の効率的な運営と経営の一層の健全化を図るよう努められたい。

- ② 資金不足比率については、現時点では発生していないが、所有土地の帳簿価格と土地収入見込額の差額が大きいことから、既存の宅地売却完了後を見据え、宅地造成事業会計の今後のあり方についても検討されたい。

須坂市水道事業会計

1 事業の概要

□ 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事並びに各種施設の整備工事が実施された。当年度末における給水人口は 52,029 人、給水戸数は 19,319 戸で、前年度対比人口は 156 人 (0.30%) 減少し、戸数で 456 戸 (2.42%) 増加している。給水状況は、年間総給水量 6,610,707 m³で、前年度対比 241,463 m³ (3.79%)、有収水量については 5,604,602 m³で、前年度対比 3,651 m³ (0.07%) 共に増加している。

これを用途別で前年度対比すると、一般用が 54,506 m³ (1.35%)、官公署・学校用が 7,992 m³ (4.50%) で共に減となったが、営業用が 54,011 m³ (6.91%)、工業用が 12,138 m³ (2.01%) で共に増加となっている。

また、一日最大給水量は 22,204 m³で、前年度対比 1,550 m³ (7.50%)、一日平均給水量については 18,112 m³で、前年度対比 662 m³ (3.79%) それぞれ増となっている。

水道供給状況

区 分	単位	25 年度	24 年度	前年度比較		
				増 減	対比 (%)	
給 水 人 口	人	52,029	52,185	△ 156	99.70	
給 水 戸 数	戸	19,319	18,863	456	102.42	
年 間 総 給 水 量	m ³	6,610,707	6,369,244	241,463	103.79	
有 収 水 量	m ³	5,604,602	5,600,951	3,651	100.07	
用 途 別 内 訳	一 般 用	m ³	3,984,862	4,039,368	△ 54,506	98.65
	営 業 用	m ³	835,738	781,727	54,011	106.91
	工 業 用	m ³	614,560	602,422	12,138	102.01
	官公署・学校用	m ³	169,442	177,434	△ 7,992	95.50
	そ の 他	m ³	0	0	0	—

□ 建設事業の状況

原浄水施設工事については、きわだくぼ 1 号導水ポンプ更新工事、塩野浄水場ろ過池材更新工事などを実施した。

配水施設工事については、道路舗装改良関連工事として配水管の布設・布設替工事などを実施

した。

これらの実施により、広範囲にわたる長時間の断水や本管事故などを未然に防止し、効率よく施設・設備を稼動することにより、安心して安定した給水の確保のための施設整備が図られた。

2 決算の状況

□ 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は1,250,757,066円で、予算額1,107,695,000円に対し143,062,066円(12.92%)の収入増となっている。

一方、収益的支出の決算額は1,134,424,073円で、予算額1,259,833,000円に対し執行率は90.05%である。

消費税を抜いた水道事業収益(収入)は1,188,961,249円、水道事業費用(支出)は1,087,141,549円で収入支出差引101,819,700円に特別利益998,195円を加えた純利益は102,817,895円となり、前年比156,357,980円、60.33%の減となった。

水道料金の過年度収入未済額は24,907,310円で、前年度対比1,130,750円の増となっている。

不納欠損処分は262件、1,760,923円であり、その内容をみるに止むを得ないものと認めた。

収益的収入及び支出

(収入)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
水道事業収益	1,107,695,000	1,250,757,066	143,062,066	112.92	99.78	100.00
1 営業収益	1,085,067,000	1,220,502,714	135,435,714	112.48	99.49	97.58
2 営業外収益	21,630,000	29,256,157	7,626,157	135.26	109.25	2.34
3 特別損益	998,000	998,195	195	100.02	皆増	0.08

(支 出)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
水道事業費用	1,259,833,000	1,134,424,073	125,408,927	90.05	116.32	100.00
1 営業費用	1,099,916,000	978,123,541	121,792,459	88.93	119.71	86.22
2 営業外費用	156,373,352	156,300,532	72,820	99.95	98.82	13.78
4 予備費	3,543,648	0	3,543,648	—	—	—

□ 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は142,612,834円で、予算額142,611,000円に対し1,834円(0.00%)の増である。

一方、資本的支出の決算額は 681,383,098 円で、予算額 777,079,000 円に対して執行率は 87.69%である。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 538,770,264 円は、当年度分損益勘定留保資金 528,831,205 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,939,059 円、で補てんしている。

資本的収入及び支出

(収入)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資 本 的 収 入	142,611,000	142,612,834	1,834	100.00	153.12	100.00
1 企 業 債	83,300,000	83,300,000	0	100.00	327.95	58.41
2 出 資 金	31,715,000	31,715,696	696	100.00	78.18	22.24
3 繰 入 金	27,595,000	27,595,933	933	100.00	128.05	19.35
4 国 庫 (県) 補 助 金	0	0	0	—	皆減	—
8 そ の 他 資 本 的 収 入	0	0	0	—	—	—
9 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,205	205	120.50	皆増	0.00

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資 本 的 支 出	777,079,000	681,383,098	0	95,695,902	87.69	82.11	100.00
1 建設改良費	401,047,000	305,353,307	0	95,693,693	76.14	72.16	44.81
2 企 業 債 償 還 金	375,764,000	375,762,316	0	1,684	100.00	92.49	55.15
4 国庫補助金 調 整 金	268,000	267,475	0	525	99.80	73.74	0.04

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は 1,163,818,126 円で、前年度対比 6,438,008 円 (0.55%) の減となり、営業外収益は 25,143,123 円で、前年度対比 679,836 円 (2.63%) の減となっている。

営業費用は、当年度 968,939,055 円で、前年度対比 159,591,576 円 (19.72%) の増となり、営業外費用は 118,202,494 円で、前年度対比 9,353,245 円 (7.33%) の減となっている。

収益合計 1,188,961,249 円から費用合計 1,087,141,549 円を差し引いた、当年度経常利益は 101,819,700 円で、前年度対比 157,356,175 円 (60.71%) の減となった。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	25年度決算額	24年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
営業収益	1,163,818,126	1,170,256,134	△ 6,438,008	99.45
営業外収益	25,143,123	25,822,959	△ 679,836	97.37
収益合計	1,188,961,249	1,196,079,093	△ 7,117,844	99.40
営業費用	968,939,055	809,347,479	159,591,576	119.72
営業外費用	118,202,494	127,555,739	△ 9,353,245	92.67
費用合計	1,087,141,549	936,903,218	150,238,331	116.04
経常利益	101,819,700	259,175,875	△ 157,356,175	39.29
特別利益	998,195	0	998,195	皆増
純 利 益	102,817,895	259,175,875	△ 156,357,980	39.67

4 財政状況〈消費税抜き〉

□ 資 産

当年度末における資産合計は16,177,801,703円で、前年度対比234,138,762円(1.47%)の増である。このうち固定資産は14,638,534,792円(構成比90.49%)で、前年度対比14,597,431円(0.10%)の増であり、その主なものは、構築物135,991,206円(1.08%)増、機械及び装置118,711,686円(13.64%)の減によるものである。

また、流動資産は1,539,266,911円(構成比9.51%)で、前年度対比219,541,331円(16.64%)の増となっている。内訳は、現金及び預金217,204,902円(18.28%)、未収消費税還付金3,114,266円(皆増)、貯蔵品261,960円(6.96%)の増で、未収金1,039,797円(0.81%)の減である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	25年度決算額	24年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固定資産	14,638,534,792	14,623,937,361	14,597,431	100.10
流動資産	1,539,266,911	1,319,725,580	219,541,331	116.64
資産合計	16,177,801,703	15,943,662,941	234,138,762	101.47

□ 負 債

当年度末の負債合計は365,030,937円で、前年度対比19,545,983円(5.66%)の増である。固定負債は296,836,200円で、前年度と同額である。

流動負債は 68,194,737 円で、前年度対比 19,545,983 円 (40.18%) の増で、内訳は未払消費税及び地方消費税 10,431,900 円 (223.19%)、未払金 9,043,403 円 (20.28%)、前受金 76,965 円 (129.05%) の増、預り金 6,285 円 (4.93%) の減である。

□ 資本金

当年度末の資本金は 8,256,379,001 円で、前年度対比 93,967,054 円 (1.15%) の増である。

内訳は、自己資本金 386,429,370 円 (9.76%) の増、借入資本金 292,462,316 円 (6.96%) の減である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	25 年度決算額	24 年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
固 定 負 債	296,836,200	296,836,200	0	100.00
流 動 負 債	68,194,737	48,648,754	19,545,983	140.18
負 債 合 計	365,030,937	345,484,954	19,545,983	105.66
資 本 金	8,256,379,001	8,162,411,947	93,967,054	101.15
剰 余 金	7,556,391,765	7,435,766,040	120,625,725	101.62
資 本 合 計	15,812,770,766	15,598,177,987	214,592,779	101.38
負債資本合計	16,177,801,703	15,943,662,941	234,138,762	101.47

□ 剰余金

当年度末の剰余金は 7,556,391,765 円で、前年度対比 120,625,725 円 (1.62%) の増で、内訳は、資本剰余金 17,807,830 円 (0.28%)、利益剰余金 102,817,895 円 (10.55%) の増である。

□ 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 83,300,000 円で、当年度末の発行総額は 7,122,500,000 円である。

当年度の償還高は 375,762,316 円で、償還高の累計は 3,210,261,806 円であり、当年度末における未償還残高は 3,912,238,194 円となっている。

5 財務分析表

各分析比率を過去 4 か年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	算 出 基 礎	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} = \text{総資本}} \times 100$	73.6	71.5	68.8
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} = \text{自己資本}} \times 100$	123.0	128.4	132.6
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,257.2	2,712.7	1,106.9
当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,246.7	2,705.0	1,104.4
負 債 比 率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金}} \times 100$	35.9	39.9	45.2
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.5	127.7	124.9
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.4	127.7	124.9
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	120.2	144.7	143.8
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	81.5	92.2	93.4
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	45.0	49.0	52.3
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.1	16.3	17.3

平成 22 年度	平成 21 年度	備 考
66.9	64.8	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。水道事業は、施設の建設費の大部分を企業債（借入資本金）によって調達していることから、低いものとならざるをえない。
137.6	143.2	固定資産が、どの程度自己資本（自己資本金＋剰余金）で調達されているかを示すもので、固定資産への資本投下に無理があるかどうかを示すものである。 固定資産は、100%自己資本で賄われることが理想とされている。この比率が高いほど他人資本（借入資本金・負債）によって調達されている部分が多いことを示す。
1,903.5	2,204.5	短期債務に対し流動資産の割合を示すもので、この率の高いほど支払能力が大きく安全性を示している。 200%以上あることが必要。
1,898.2	2,198.2	流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産（現金預金・未収金）の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示している。
49.4	54.3	一般企業においては、自己資本が多ければそれだけ負債の担保力があるといえるが、公営企業では固定資産形成における、企業債依存度のひとつの指標といえる。
123.4	120.9	総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。高率なほど利益が多く 100%を境にして黒字と赤字に分けられる。
123.4	120.9	臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 水道事業では特に重視される。
143.6	144.7	営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。
95.9	187.0	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄い得るかどうかを見る比率で、低いほど健全さを示している。
54.0	94.9	水道事業の拡張事業に要する財源を、企業債発行に依存している度合いが大きいが、水道料金で償還しうる限度にとどめる。 50%未満で推移するのが良い。
17.3	16.7	職員給与費の給水収益に占める割合を示す。

6 供給単価、給水原価について

有収水量 1 m³当りの供給単価は 194 円 91 銭で、前年度と比較して 1 円 23 銭 (0.64%) 高く、給水原価も 193 円 78 銭で、前年度と比較して 26 円 70 銭 (15.98%) 高くなり、1 円 13 銭、供給単価が給水原価を上回っている。

種別 \ 年度	25 年度	24 年度	前年度対比
供給単価 (A)	194 円 91 銭	193 円 68 銭	100.64%
給水原価 (B)	193 円 78 銭	167 円 08 銭	115.98%
差引 (A) - (B)	1 円 13 銭	26 円 60 銭	4.25%

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 25 年度決算においても発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
25 年度	1,154,754	—	—	20%
24 年度	1,160,060	—	—	

須坂市下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

当年度末における下水道整備状況は管渠延長 312,357m、整備面積 1,486ha、整備率 94.10%で整備率は前年度比 0.01%増となった。当年度末における水洗化の状況は公共下水道の事業の処理人口 47,791人、水洗化人口 44,841人、普及率 91.76%、水洗化率 93.83%で水洗化率は 0.60%増加した。農業集落排水事業の処理人口は 2,812人、水洗化人口 2,683人、普及率 5.40%、水洗化率 95.41%であり、2事業の合計は普及率 97.16%、水洗化率 93.92%で水洗化率は 0.62%の増加となっている。

業 務 状 況

区 分		単 位	25 年度	24 年度	前 年 度 比 較	
					増 減	対 比 (%)
行政区域内人口(a)		人	52,084	52,396	△ 312	99.40
処理区域内人口(b)		人	50,603	50,600	3	100.01
普及率(b/a)		m ³	97.16	96.57	0.58	100.60
公 共 下 水 道						
処理 水量	年間総処理水量	m ³	4,649,058	4,617,384	31,674	100.69
	一日平処理水量	m ³	12,737	12,650	87	100.69
農 業 集 落 排 水 施 設						
処理 水量	年間総処理水量	m ³	192,590	194,116	△ 1,526	99.21
	一日平処理水量	m ³	528	532	△ 4	99.21
有収水量(下水道使用量)		m ³	4,841,648	4,811,500	30,148	100.63
内 訳	公 共 下 水 道	m ³	4,649,058	4,617,384	31,674	100.69
	農 業 集 落 排 水 施 設	m ³	192,590	194,116	△ 1,526	99.21
処 理 区 域 面 積		m ²	1,621	1,621	0	100.00
管 渠 総 延 長		m	336,358	336,060	298	100.09

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事については、主に境沢、高梨、南原地区等における公共下水道事業施設関連工事、峰の原高原、塩野地区等における特定環境保全公共下水道事業施設関連工事等を実施した。

2 決算の状況

□ 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入の決算額は1,829,085,819円で、予算額1,812,386,000円に対し16,699,819円(0.92%)の増となっている。

一方、収益的支出の決算額は1,669,549,917円で、予算額1,693,228,000円に対し執行率は98.60%である。

消費税を抜いた営業収益(収入)は918,214,493円、営業費用(支出)は1,119,480,898円、収入支出差引201,266,405円が損益となった。

なお、下水道使用料の過年度収入未済額は16,269,620円で、前年度対比646,570円の増となっている。

不納欠損処分は149件、615,065円であり、その内容をみるに止むを得ないものと認めた。

収益的収入及び支出

(収入)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
下水道事業収益	1,812,386,000	1,829,085,819	16,699,819	100.92	99.61	100.00
1 営 業 収 益	948,378,000	963,979,250	15,601,250	101.65	100.67	52.70
2 営業外収益	864,008,000	865,106,569	1,098,569	100.13	98.44	47.30

(支 出)

単位：円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
下水道事業費用	1,693,228,000	1,669,549,917	23,678,083	98.60	100.27	100.00
1 営 業 費 用	1,154,166,000	1,138,060,813	16,105,187	98.60	102.39	68.17
2 営業外費用	538,062,000	531,489,104	6,572,896	98.78	96.03	31.83
3 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—	—	—

□ 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入の決算額は867,760,360円で、予算額867,906,000円に対し145,640円(0.02%)の減である。

一方、資本的支出の決算額は1,545,732,355円で、予算額1,550,448,000円に対して執行率は99.70%である。この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額677,971,995円は、過年度分損益勘定留保資金28,834,386円、当年度分損益勘定留保資金656,622,170円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額△7,484,561円で補てんしている。

資本的収入及び支出

(収入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増 減	予 算 対 比	決算額 構成比
資 本 的 収 入	867,906,000	867,760,360	△ 145,640	99.98	100.00
1 企 業 債	515,900,000	513,900,000	△ 2,000,000	99.61	59.22
2 分 担 金 及 び 負 担 金	28,306,000	30,160,360	1,854,360	106.55	3.48
4 国 庫 (県) 補 助 金	600,000	600,000	0	100.00	0.07
5 他 会 計 補 助 金	323,100,000	323,100,000	0	100.00	37.23

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的支出	1,550,448,000	1,545,732,355	4,715,645	99.70	86.65	100.00
1 建設改良費	124,826,000	120,110,882	4,715,118	96.22	36.33	7.77
2 企業債償還金	1,425,622,000	1,425,621,473	527	100.00	98.10	92.23

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は918,214,493円で、前年度対比6,133,220円(0.67%)の増となり、営業外収益は865,107,147円で、前年度対比13,687,411円(1.56%)の減となっている。

営業費用は、当年度1,119,480,898円で、前年度対比25,605,360円(2.34%)の増となり、営業外費用は496,820,279円で、前年度対比30,101,788円(5.71%)の減となっている。

収益合計1,783,321,640円から費用合計1,616,301,177円を差し引いた、当年度経常利益は167,020,463円で、前年度対比3,057,763円(1.80%)の減となった。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	25 年度決算額	24 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対比
営 業 収 益	918,214,493	912,081,273	6,133,220	100.67
営 業 外 収 益	865,107,147	878,794,558	△ 13,687,411	98.44
収 益 合 計	1,783,321,640	1,790,875,831	△ 7,554,191	99.58
営 業 費 用	1,119,480,898	1,093,875,538	25,605,360	102.34
営 業 外 費 用	496,820,279	526,922,067	△ 30,101,788	94.29
費 用 合 計	1,616,301,177	1,620,797,605	△ 4,496,428	99.72
経 常 利 益	167,020,463	170,078,226	△ 3,057,763	98.20
純 利 益	167,020,463	170,078,226	△ 3,057,763	98.20

4 財政状況〈消費税抜き〉

□ 資 産

当年度末における資産合計は 34,759,189,945 円で、前年度対比 721,597,533 円 (2.03%) の減である。このうち固定資産は 33,935,478,294 円 (構成比 97.63%) で、前年度対比 553,418,776 円 (1.60%) の減であり、その主なものは、構築物 424,522,093 円 (1.37%) 及び機械及び装置 25,652,122 円 (5.45%) の減によるものである。

また、流動資産は 823,711,651 円 (構成比 2.37%) で、前年度対比 168,178,757 円 (16.96%) の減となっている。内訳は、現金及び預金 168,950,507 円 (18.95%) の減と未収金 771,750 円 (0.77%) の増である。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	25 年度決算額	24 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対比
固 定 資 産	33,935,478,294	34,488,897,070	△ 553,418,776	98.40
流 動 資 産	823,711,651	991,890,408	△ 168,178,757	83.04
資 産 合 計	34,759,189,945	35,480,787,478	△ 721,597,533	97.97

□ 負債

当年度末の負債合計は 31,674,352 円で、前年度対比 360,661,687 円 (91.93%) の減である。
 固定負債はなく流動負債のみで、内訳は未払金 368,557,787 円 (95.65%) の減と未払消費税
 及び地方消費税 7,896,100 円 (112.65%) の増である。

□ 資本金

当年度末の資本金は 23,560,977,252 円で、前年度対比 911,721,473 円 (3.73%) の減である。
 内訳は、借入資本金 911,721,473 円 (3.85%) の減である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	25 年度決算額	24 年度決算額	前年度比較	
			増 減	対 比
固 定 負 債	0	0	0	—
流 動 負 債	31,674,352	392,336,039	△ 360,661,687	8.07
負 債 合 計	31,674,352	392,336,039	△ 360,661,687	8.07
資 本 金	23,560,977,252	24,472,698,725	△ 911,721,473	96.27
剰 余 金	11,166,538,341	10,615,752,714	550,785,627	105.19
資 本 合 計	34,727,515,593	35,088,451,439	△ 360,935,846	98.97
負債資本合計	34,759,189,945	35,480,787,478	△ 721,597,533	97.97

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は 11,166,538,341 円で、前年度対比 550,785,627 円 (5.19%) の増で、内
 訳は、資本剰余金 383,765,164 円 (3.79%)、利益剰余金 167,020,463 円 (34.44%) の増である。

(5) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 513,900,000 円で、当年度末における発行総額は 39,186,100,000 円
 である。

当年度の償還高は 1,425,621,473 円で、償還高の累計は 16,435,985,522 円であり、当年度末
 における未償還残高は 22,750,114,478 円となっている。

5 財務分析表

各分析比率は次表のとおりである。

区 分	算 出 基 礎	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} = \text{総資本}} \times 100$	34.5	32.2	30.6	29.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} = \text{自己資本}} \times 100$	283.3	301.8	319.8	338.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,600.6	252.8	219.2	1,232.0
当座比率 (酸性試験比)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,600.6	252.8	219.2	1,232.0
負債比率	$\frac{\text{負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金}} \times 100$	190.2	210.5	226.6	241.4
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	110.3	110.5	111.1	106.2
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	110.3	110.5	111.1	106.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	81.7	83.1	83.6	79.8
企業債償還元金対減 価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	54.5	159.3	146.6	143.4
企業債元利償還元金 対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	96.5	103.5	97.0	101.2
職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	1.7	1.7	1.7	1.9

備 考
<p>企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。下水道事業は、施設の建設費の大部分を企業債（借入資本金）によって調達していることから、低いものとならざるをえない。</p>
<p>固定資産が、どの程度自己資本（自己資本金+剰余金）で調達されているかを示すもので、固定資産への資本投下に無理があるかどうかを示すものである。 固定資産は、100%自己資本で賄われることが理想とされている。 この比率が高いほど他人資本（借入資本金・負債）によって調達されている部分が多いことを示す。</p>
<p>短期債務に対し流動資産の割合を示すもので、この率の高いほど支払能力が大きく安全性を示している。 200%以上あることが必要。</p>
<p>流動比率の補助比率ともいわれ、流動負債に対する当座資産（現金預金・未収金）の割合を示すもの。 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示している。</p>
<p>一般企業においては、自己資本が多ければそれだけ負債の担保力があるといえるが、公営企業では固定資産形成における、企業債依存度のひとつの指標といえる。</p>
<p>総収益と総費用との対比を示したもので、利益率を示す。高率なほど利益が多く 100%を境にして黒字と赤字に分けられる。</p>
<p>臨時、特別の収益・費用を除外した経常収益と経常費用の対比を示したもので、100%以上あることが事業運営の条件となる。 流動比率、当座比率に対し動的な支払能力を見る指標となる。</p>
<p>営業費用が営業収益で賄われているか、又どの程度の利益率を上げているかを見るものである。 高率なほど営業成績の良いことを示している。</p>
<p>償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄い得るかどうかを見る比率で、低いほど健全さを示している。</p>
<p>下水道事業の拡張事業に要する財源を、企業債発行に依存している度合いが大きいのが、下水道料金で償還しうる限度にとどめる。 50%未満で推移するのが良い。</p>
<p>職員給与費の下水道使用料に占める割合を示す。</p>

6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成 25 年度決算において発生していない。

単位：千円

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
25 年度	917,692	—	—	20%
24 年度	911,325	—	—	

須坂市宅地造成事業会計

1 事業の概要

坂田地籍について、価格を下げ分譲を行ったが、成約に至っていない。

上町地籍について、都市計画道路3・5・6号八町線道路改良事業用地として一部を売却した。

経営面について、事業収益は上町地籍の宅地売却収益と土地貸付料であり、事業費用は主に宅地売却原価や維持管理に要する経費である。

2 決算の状況

□ 収益的収入及び支出

当年度における収益的収入である宅地造成事業収益の決算額は2,461,557円であり、収益的支出である宅地造成事業費用の決算額は2,250,505円、その内固定資産評価損による特別損失は522,366円で、収入支出差引211,052円が純利益となった。

(収入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増減額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
宅 地 造 成 事 業 収 益	18,302,000	2,461,557	△ 15,840,443	13.45	40.16	100.00
1 営 業 収 益	16,778,000	906,762	△ 15,871,238	5.40	21.23	36.84
2 営 業 外 収 益	1,524,000	1,554,795	30,795	102.02	83.61	63.16

(支出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
宅 地 造 成 事 業 費 用	19,505,000	2,250,505	17,254,495	11.54	14.27	100.00
1 営 業 費 用	18,982,000	1,728,139	17,253,861	9.10	34.90	76.79
2 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	0.00
3 特 別 損 失	523,000	522,366	634	99.88	4.83	23.21

□ 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入及び資本的支出はなかった。

(収入)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	増減額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的収入	0	0	0	—	—	—

(支 出)

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	不用額	予 算 対 比	前年度 対 比	決算額 構成比
資本的支出	1,247,000	0	1,247,000	—	—	—
1 建設改良費	1,247,000	0	1,247,000	—	—	—
2 企業債償還金	0	0	0	—	—	—
3 他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	—	—	—

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の営業収益は906,762円で、前年度対比3,363,504円(78.77%)の減となり、営業外収益は1,554,795円で、前年度対比304,790円(16.39%)の減となっている。

営業費用は、当年度1,728,139円で、前年度対比3,223,926円(65.10%)の減となり、営業外費用は0円で、前年度同額となっている。

収益合計2,461,557円から費用合計1,728,139円を差し引いた、当年度経常利益は733,418円で、前年度対比444,368円(37.73%)の減となり、固定資産評価損の特別損失522,366円を差し引いた当年度純利益は211,052円で前年度対比9,856,466円の増となった。

収益費用の状況

単位：円・%

区 分	25年度決算額	24年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
営 業 収 益	906,762	4,270,266	△ 3,363,504	21.23
営 業 外 収 益	1,554,795	1,859,585	△ 304,790	83.61
収 益 合 計	2,461,557	6,129,851	△ 3,668,294	40.16
営 業 費 用	1,728,139	4,952,065	△ 3,223,926	34.90
営 業 外 費 用	0	0	0	—
費 用 合 計	1,728,139	4,952,065	△ 3,223,926	34.90
経 常 利 益	733,418	1,177,786	△ 444,368	62.27
特 別 損 失	522,366	10,823,200	△ 10,300,834	4.83
純利益(損失)	211,052	△ 9,645,414	9,856,466	102.19

4 財政状況〈消費税抜き〉

□ 資 産

当年度末における資産合計は 643,407,916 円で、前年度対比 103,951 円(0.02%)の増である。
このうち固定資産は 46,195 円(構成比 0.01%)で、前年同額である。

流動資産は 516,842,883 円(構成比 80.33%)で、前年度対比 1,533,079 円(0.30%)の増となっている。その内訳は、現金及び預金 2,814,245 円(0.81%)、営業外未収金 100 円(皆増)の増と営業未収金 1,281,266 円(0.77%)の減である。

また、宅地造成仮勘定は 126,518,838 円(構成比 19.66%)で、前年対比 1,429,128 円(1.12%)の減となっている。内訳は、完成宅地 1,429,128 円(1.77%)の減のみである。

資 産 の 状 況

単位：円・%

区 分	25 年度決算額	24 年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
固 定 資 産	46,195	46,195	0	100.00
流 動 資 産	516,842,883	515,309,804	1,533,079	100.30
宅地造成仮勘定	126,518,838	127,947,966	△ 1,429,128	98.88
資 産 合 計	643,407,916	643,303,965	103,951	100.02

□ 負 債

当年度末の負債合計は 17,522,968 円で、前年度対比 107,101 円(0.61%)の減である。

固定負債はなく、流動負債のみで、内訳は預り金 100,000 円(0.58%)、未払金 7,101 円(1.95%)の減である。

(3) 資本金

当年度末の資本金は 16,000,000 円で、前年同額である。

内訳は、自己資本金のみで借入資本金はない。

(4) 剰余金

当年度末の剰余金は 609,884,948 円で、前年度対比 211,052 円(0.03%)の増である。

内訳は、利益剰余金 211,052 円(0.03%)の増である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区 分	25年度決算額	24年度決算額	前 年 度 比 較	
			増 減	対 比
流 動 負 債	17,522,968	17,630,069	△ 107,101	99.39
負 債 合 計	17,522,968	17,630,069	△ 107,101	99.39
資 本 金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰 余 金	609,884,948	609,673,896	△ 211,052	100.03
資 本 合 計	625,884,948	625,673,896	△ 211,052	100.03
負債資本合計	643,407,916	643,303,965	△ 103,951	100.02

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、平成25年度決算においても発生していない。

	事業規模 A	資金不足額 B	資金不足比率 B/A	(参考) 経営健全化基準
25年度	643,408	—	—	20%
24年度	643,304	—	—	